

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 2 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380798

研究課題名(和文)「ベトナム難民」の「定住化」促進支援 - 環境との相互作用促進の支援に焦点化して

研究課題名(英文) Supprt for Vietnamese Refugees' settlization in Japan: Focusing on the support for interaction among Vietnamese refugees and their social environment

研究代表者

荻野 剛史 (OGINO, Takahito)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：00410861

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では滞日ベトナム難民の「定住化」を促進させるための支援を明らかにすることを目的としている。このため、滞日ベトナム難民と、滞米ベトナム難民に対してインタビュー調査を行い、滞米・滞日ベトナム難民それぞれの「定住化」の促進要因を明らかにした。調査結果から、滞日ベトナム難民の「定住化」を促進させるには、地域住民との良好な関係を構築するための仕組みや、多文化を受容する場を拡大することなどが必要な旨指摘した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to elucidate supports to facilitate the 'settlization' of Vietnamese refugees in Japan. For that purpose, we conducted interview researches to the Vietnamese refugees in Japan and in the U.S. to clarify the factors that facilitated 'settlization' of each of them. Based on the results of the researches, we pointed out that, in order to facilitate the 'settlization' of the Vietnamese refugees in Japan, it is essential to expand the systems to promote good relations between the refugees and the local residents, as well as the stages to accept multiple cultures.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：ベトナム難民 定住化 環境

1. 研究開始当初の背景

(1) 難民の概況と「定住化」促進のための支援の必要性

現在、およそ 1520 万人が難民として祖国以外の国で生活している。日本にも約 12,000 人の難民が生活している。難民は一般に「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けられない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者」(難民条約)などと定義されているが、迫害などから逃れるために祖国外に避難し、その避難によって衣食住などの生きていくための手段や、築き上げた社会関係をも失った人々である。それゆえ国際社会は、難民問題の解決に対し何らかの支援を提供することが必要であるが、難民問題の永続的な解決方法の一つとして、祖国外の国での定住すなわち難民の祖国・国籍国以外の国の政府が、定住者として難民を一定期間、あるいは永続的に受け入れることがある。

前述のとおり、難民は祖国からの避難によって生活基盤を失っていることが多く、受入れにあたり、受入国では政府のみならず自治体や NGO、そして地域社会の人々など様々な主体が、難民の「定住化」-「生活基盤が確保され、彼らの環境との相互作用をしながら、永続的に日々の生活をおくること」(荻野 2013) - を促進させるための支援を提供することが必要である。しかし日本の場合、言語や生活様式の相違や滞日難民数の少なさを背景に、滞日難民に対して十分な支援が行われてきたとは言いがたい。

(2) 滞日ベトナム難民支援の現況・先行研究の概観

本研究では、滞日難民のうちの大半を占める滞日ベトナム難民(日本で生活しているベトナム難民<sup>1)</sup>)を研究対象とするが、滞日ベトナム難民支援の現況について、支援の提供主体別に先行研究から概観する。

まず日本政府は滞日ベトナム難民に対し、日本語や日本での生活方法の教育、職業あっせんや相談支援を提供した(荻野 2006)。また NGO などの支援団体は、相談支援や生活情報の提供、奨学金の給付や学習補完、母国文化の継承に関する支援を行ってきた(荻野 2011)。これに加え滞日ベトナム難民の周囲の地域住民は、彼らの生活基盤を確保するための支援と、日常生活上のアクシデントを解消するための支援を提供してきた(荻野 2014)。

以上、管見の限りにおける滞日ベトナム難民に対する支援の現況を述べたが、生活基盤の確保・安定に対する支援が大半を占め、難民が彼らの環境と相互作用を進めるための支援については、一部を除き十分に行われてこなかったと指摘できる。この傾向は研究領

域でも同様であり、日々の生活で生じる問題の存在や、その解消のために用いられた支援の内容などは明らかにされてきた(例えば、原口 2001; 森ら 2009)ものの、滞日ベトナム難民と環境との相互作用を促進させるための支援については、ごく一部を除き言及されていない。高杉は、エコロジカル・アプローチを踏まえつつ、難民支援の方法を諸点指摘している(高杉 2009)。これらは生活基盤の確保・安定に加え、難民・環境間の相互作用促進にも寄与すると考えられるが、支援方法と難民が抱える生活のしづらさとの関係が明瞭ではなく、支援において即、活用することは困難である。また石河は在日外国人一般に対する援助技術を体系的に述べているが(石河 2012)、在日外国人の多数を占める移民と、滞日ベトナム難民とは生活の諸側面において差異があり(荻野 2012)、滞日ベトナム難民に対する支援方法として十分とは言えない。

2. 研究の目的

以上の背景のもと、本研究では滞日ベトナム難民の「定住化」を促進するための支援を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、まず本研究の目的に関する先行研究のレビューを行った。そして滞日ベトナム難民と、多数のベトナム難民を受入れてきたアメリカで生活するベトナム難民(滞米ベトナム難民)それぞれに対するインタビュー調査(日本調査・アメリカ調査)により、滞日・滞米ベトナム難民それぞれが日本・アメリカでの生活で経験した定住促進要因を明らかにする。

調査方法は次のとおりである。

(1) 調査 : 日本調査

日本調査は、滞日ベトナム難民の代表的な集住地の一つである、神奈川県に居住する以下の 4 名の滞日ベトナム難民を調査対象とし、半構造化面接を行った。

日本調査対象者

| 対象者 | 性別・年齢    | 滞日歴    |
|-----|----------|--------|
| A 氏 | 男性・40 歳代 | 約 24 年 |
| B 氏 | 男性・40 歳代 | 約 33 年 |
| C 氏 | 男性・40 歳代 | 約 34 年 |
| D 氏 | 男性・30 歳代 | 約 28 年 |

選定にあたっては、当該地域の滞日ベトナム難民を熟知する人物から紹介を受けた。いずれの場合も調査の趣旨を伝え、適任者を選定頂いた。

主な聴取内容は、日本到着から現在までのライフヒストリー、社会とのかかわりについてである。調査時期は 2014 年 5 月 24 日から

7月27日である。またインタビューは日本語で実施した。

#### (2) 調査 : アメリカ調査

アメリカにおけるベトナム難民の代表的な集住地である、カリフォルニア州に居住する以下の7名の滞米ベトナム難民に、半構造化面接を行った。

アメリカ調査対象者

| 対象者 | 性別・年齢   | 滞米歴  |
|-----|---------|------|
| A氏  | 女性・50歳代 | 約32年 |
| B氏  | 男性・50歳代 | 約39年 |
| C氏  | 男性・50歳代 | 約39年 |
| D氏  | 男性・50歳代 | 約11年 |
| E氏  | 男性・60歳代 | 約28年 |
| F氏  | 女性・50歳代 | 約39年 |
| G氏  | 男性・60歳代 | 約29年 |

選定にあたっては、滞米ベトナム難民を熟知する人物から紹介(A氏、B氏、C氏、F氏)、筆者の知人から紹介(D氏)、難民・移民支援を行うNGO団体から紹介(E氏・G氏)を受けた。いずれの場合も調査の趣旨を伝え、適任者を選定頂いた。

主な聴取内容は、日本調査と同様に、アメリカ到着から現在までのライフヒストリー、社会とのかかわりについてである。調査時期は2014年8月16日から20日である。なお、通訳(英語-日本語)を介して実施した。

#### (3) 分析方法

日本調査及びアメリカ調査で得たインタビューデータのうち、滞米・滞日ベトナム難民の「定住化」の促進要素と考えられる部分を抽出し、カテゴリライズを行った。

#### (4) 倫理的配慮

日本調査・アメリカ調査とも、筆者が調査実施時点で所属していた研究機関の研究等倫理委員会の承認を得て実施した。また調査対象者に対し、聴取内容は研究目的でのみ用いること、具体的な場所や個人が特定可能な形で公表はしないことを説明し、書面での同意を得た上で実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 先行研究の概観

先行研究レビューの結果は以下のとおりである。

まず滞日ベトナム難民の「定住化」に関する先行研究に関し、いくつかの自伝を挙げることができる(例えば、武永 2001; ファムら 2005)。しかしこれらは伝記であり、滞日ベトナム難民の「定住化」の過程を包括的に述べたものとは言いがたい。一方川上(2001)では、滞日ベトナム難民世帯に対する調査をもとに、滞日ベトナム難民の日本での定住適応過程が明らかにされているが、家族とのか

かわりを中心に述べられており、環境の捉え方の点で限定的である。同様に荻野(2013)でも、滞日ベトナム難民の「定住化」プロセスが述べられているが、滞日ベトナム難民にとっての「重要な他者」とのかかわりに焦点化して述べられており、川上(2001)同様、環境の捉え方の点で限定的である。

またアメリカにおける難民の「定住化」プロセスに関する先行研究を概観した。アメリカの場合、日本と比較した場合非常に多くのベトナム難民が定住しており、当事者である滞米ベトナム難民の自伝が存在している(例えば、Freeman 1991)。しかし前述の滞日ベトナム難民の場合と同様、滞米ベトナム難民の定住状況を包括的に述べているとは言えない。一方、ティンバーレイク(Timberlake et al. 1984)らやベリー(Berry 1986)の研究では、長期に渡る滞米ベトナム難民の定住プロセスをいくつかの局面に分類して、難民の定住国の生活に対する社会的・心理的適応状況について述べており、支援方法の立案に対しては示唆的である。その一方で、難民がアメリカでの日常生活で経験した事象について必ずしも具体的な形で述べられていないという課題がある。

#### (2) 分析 : 滞日ベトナム難民の「定住化」促進要因

滞日ベトナム難民の「定住化」促進要因について、日本調査で得たインタビューデータから抽出した定住促進要因をカテゴリライズした結果、以下の5カテゴリーが生成された。

施設入所を踏まえた継続的・自律的な生活基盤の確保: 本カテゴリーは、難民支援に関する施設(定住促進センターや国際救援センター)を利用し、これらの施設の援助によって、継続的・自律的な生活基盤(居所・仕事等)を地域社会で確保した状態を表す。

将来のための就業・就学: 本カテゴリーは、将来の生活をよりよくすることを目的に、就業・就学することを表す。

受容してもらえる環境の確保: 「もともと外国人労働者が多い」や「外国人に対する理解がある」など、外国人・難民である自分を受容してくれる環境(職場など)などを確保した状態を表す。

日本人との人間関係の構築: 自ら働きかけることで、周囲の日本人との人間関係を構築した状態を指す。

自他による支援: 上記 ~ の実現のために、自分自身を奮い立たせたり、他者から物心両面の支援を受けたことを表す。

#### (3) 分析 : 滞米ベトナム難民の「定住化」促進要因

アメリカ調査で得たインタビューデータから、滞米ベトナム難民の定住促進要因を抽出、カテゴリライズした結果、次の5カテゴリーが生成された。

制度に基づく地域社会での暫定的な生活基盤の確保：本カテゴリーは、支援の制度に基づき、(施設等ではなく)地域社会において暫定的な生活基盤を確保した状態を表す。

自律的な生活の開始：本カテゴリーは、前述で得た暫定的な生活基盤を脱し、自律的な生活(自分で居所を確保し、自分で働いて生活する)を開始した状態を表す。

将来のための就業・就学：本カテゴリーは、将来の生活をよりよくすることを目的に、就業あるいは就学することを表す。  
安定的な生活環境の確保：本カテゴリーは、安定的に生活する環境を確保したことを表す。

自他による支援：上記～の実現のために、自分自身を奮い立たせたり、他者から物心両面の支援を受けたことを表す。

#### (4) 考察：両国における「定住化」促進要因の比較

本研究では以上のとおり、滞日・滞米ベトナム難民それぞれにおける、「定住化」の促進要素を検討した。滞日ベトナム難民の場合は、日本への定住開始当初の短期間(数ヶ月～数年)は、定住促進センターなど公的な施設に入所し、退所時に施設から支援を受けることで、地域社会での生活基盤を確保した。一方滞米ベトナム難民の場合、スポンサー制度に基づき、アメリカでの定住開始時点からの地域社会に生活基盤が用意されていた。滞日・滞米ベトナム難民とも、来日・来米当初は公的な支援制度によって一定の生活基盤が確保されたが、実際の支援の担い手は、日本の場合は施設職員(専門職者)である半面、アメリカの場合は地域住民である、という違いが認められる。

もう一点、滞日ベトナム難民の場合は自分自身で、あるいは他者からの支援により、外国人・難民である自分を受入れてくれる環境(例えば、外国人を歓迎する職場)を確保したり、滞日ベトナム難民が意図的に日本人との人間関係を構築したりしたことが確認された。本調査の限りでは、このような行為は滞日ベトナム難民特有であった。

#### (5) 結論

前項までで述べたとおり、滞日ベトナム難民と滞米ベトナム難民の「定住化」の促進要素を比較した場合、類似の要素も認められた。一方で日本の場合は、滞日ベトナム難民が自分自身で受容してもらえ環境を確保したり、周囲の日本人との人間関係を構築する必要があったことが明らかになった。

以上の点から、滞日ベトナム難民の「定住化」を促進させるには、前述の分析(滞米ベトナム難民の「定住化」促進要因)におけるように、職場の同僚や地域住民など周囲の日本人との関係性を構築するための仕組みや支援に加え、平時から多文化を受容す

る環境を醸成・拡大するといった取り組みが必要である。

#### 注

1) ベトナム難民とは、1970年代におけるベトナムで生じた政変などを背景として、ベトナム(旧南・北ベトナムを含む)から生じた難民を指す。

#### 文献

Berry, John W. (1986) *The Acculturation Process and Refugee Behavior*, Williams, Carolyn L. and Westermeyer, Joseph eds., *Refugee mental health in resettlement countries*, Hemisphere, 25-37.

原口律子(2001)「インドシナ定住難民の社会適応 - サポート・システムの分析を基軸として - 」『共生社会学』1, 1-47.

Freeman, James (1991) *Hearts of Sorrow: Vietnamese-American Lives*, Stanford University Press.

石河久美子(2012)『多文化ソーシャルワークの理論と実践 - 外国人支援者に求められるスキルと役割』明石書店.

川上郁雄(2001)『越境する家族 - 在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店.

森 恭子・櫻井美香(2009)「在日難民女性の生活実態と地域社会の関わり - 在日ビルマ難民女性の聞き取り調査を通して - 」『社会福祉』50, 67-81.

荻野剛史(2006)「わが国における難民受入れと公的支援の変遷」『社会福祉学』46(3), 3-15.

荻野剛史(2011)「わが国の NGO 団体における難民定住支援」『瀬木学園紀要』5, 13-9.

荻野剛史(2012)「『難民』と『移民』の差異 - わが国における生活面に焦点化して - 」『瀬木学園紀要』6, 47-53.

荻野剛史(2013)「『ベトナム難民』の「定住化」プロセス - 「ベトナム難民」と「重要な他者」とのかかわりに焦点化して」明石書店.

荻野剛史(2014)「インドシナ難民の生活問題解消に向けた地域支援者によるサポートの特性」『社会福祉学』55(1), 100-112.

ファム, ソン デイン・加藤隆子(2005)『涙の理由 - 救われた難民と船長の再会物語』女子パウロ会.

高杉公人(2009)「難民支援とソーシャルワーク - エコロジカル・アプローチを用いた日本におけるソーシャルワーク実践に関する一考察」『ソーシャルワーク研究』35(3), 213-221.

武永 賢(2001)『それでも日本人になった理由』ポプラ社.

Timberlake, Elizabeth M. and Cook, Kim O. (1984) *Social work and the Vietnamese refugee*, *Social Work*, 29(2), 108-13.

#### 5. 主な発表論文等

〔雜誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

荻野 剛史 (OGINO TAKAHITO)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：00410861